

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移りが進められる中、各種政策の効果が期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果が期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）を迅速かつ着実に実行する。そのため、裏付けとなる令和4年度第2次補正予算の早期成立に全力で取り組む。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

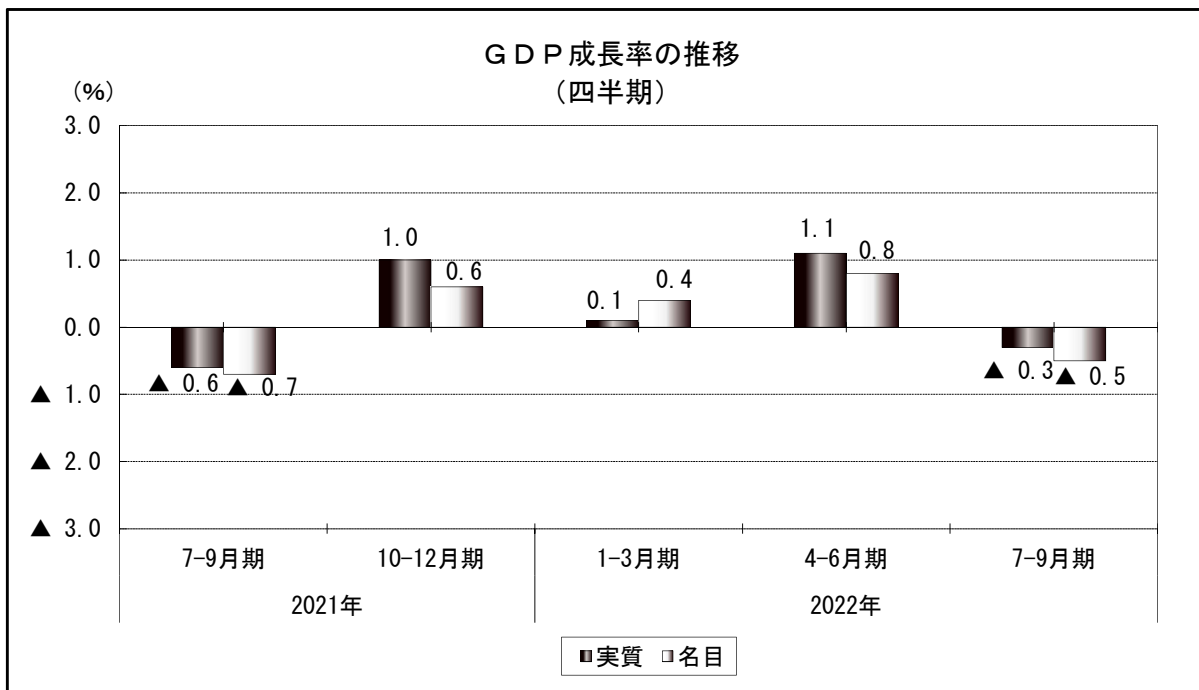
	10月月例	11月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅さが増している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2022年7～9月期四半期別GDP速報（1次速報値）

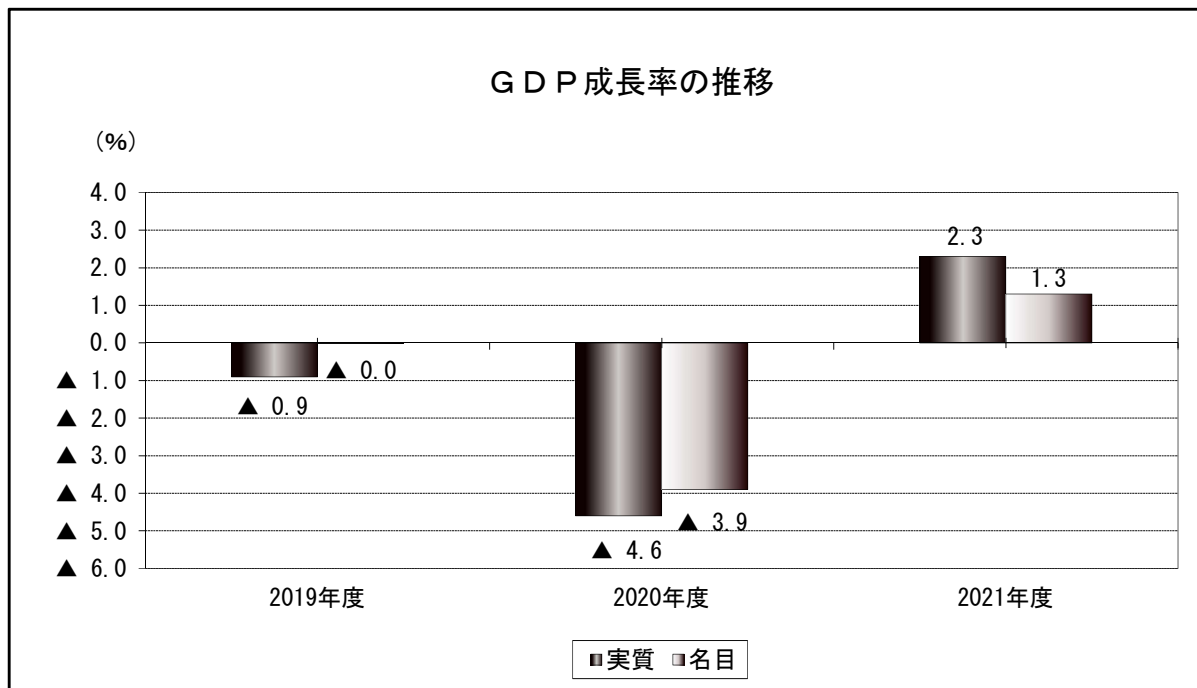
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2022年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.3%（年率▲1.2%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.5%（年率▲2.0%）となった。



・ 2021年度のGDP

2021年度の実質GDP成長率は+2.3%、名目GDP成長率は+1.3%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	▲ 3.9	▲ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	▲ 5.5	▲ 5.5	2.2	2.5	4.8	4.0
民間住宅	19.8	21.0	21.5	▲ 7.3	▲ 7.8	5.6	▲ 0.5	2.8	0.9
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	▲ 7.9	▲ 7.5	4.5	2.5	5.8	5.1
民間在庫変動（内は寄与度）	0.1	0.4	0.6	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	144.6	147.9	148.6	2.4	3.0	2.3	0.9	0.5	0.1
政府最終消費支出	113.7	117.4	118.0	1.7	2.5	3.2	2.1	0.5	0.2
公的固定資本形成	30.9	30.5	30.6	5.5	5.1	▲ 1.3	▲ 3.6	0.2	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	▲ 12.1	▲ 10.5	20.8	11.4	7.9	5.5
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	▲ 13.4	▲ 6.6	27.2	7.4	8.4	4.1
内需寄与度				▲ 4.2	▲ 3.9	2.8	2.0	3.8	3.0
民需寄与度				▲ 4.8	▲ 4.7	2.2	1.7	3.7	3.0
公需寄与度				0.6	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0
外需寄与度				0.3	▲ 0.7	▲ 1.0	0.6	▲ 0.2	0.2
国民所得	375.7	383.5	403.8	▲ 6.2		2.1		5.3	
雇員報酬	283.7	288.3	293.7	▲ 1.5		1.6		1.9	
財産所得	26.4	26.8	27.4	3.0		1.5		2.1	
企業所得	65.6	68.4	82.7	▲ 24.6		4.3		20.9	
国民総所得	554.7	566.9	589.0	▲ 4.2	▲ 3.9	2.2	1.4	3.9	3.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,863	6,871	6,873		▲ 0.5		0.1		0.0
就業者数	6,664	6,681	6,705		▲ 1.0		0.3		0.4
雇用者数	5,962	5,981	6,004		▲ 1.0		0.3		0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.9	2.8	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 9.5	5.7	5.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.4	6.5	2.0						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9						
GDPデフレーター・変化率	0.7	▲ 0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 5.3	▲ 5.8						
貿易収支	3.9	▲ 1.4	▲ 3.7						
輸出	68.4	83.8	88.7		▲ 8.4		22.5		5.9
輸入	64.4	85.2	92.4		▲ 13.3		32.3		8.5
経常収支	16.3	13.6	15.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.0	2.5	2.8						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に▲0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通信料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	(実績)		
世界GDP(日本を除く。)の実質成長率(%)	▲ 1.6	6.4	4.0
円相場(円/ドル)	106.0	111.8	114.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	42.9	76.0	83.0

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和3年11月1日～11月30日の期間の平均値(114.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和3年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2022年10月11日発表）

	2022年予測	2023年予測
日本	1.7	1.6
米国	1.6	1.0
ユーロ圏	3.1	0.5
中国	3.2	4.4
世界計	3.2	2.7

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2022年9月26日発表）

	2022年度予測	2023年度予測
日本	1.6	1.4
アメリカ	1.5	0.5
ユーロ圏	3.1	0.3
世界計	3.0	2.2

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(2022年7月21日発表)

	2022年予測	2023年予測
地域全体	4.6	5.2
中国	4.0	4.8
香港	1.0	3.9
韓国	2.6	2.6
台湾	3.8	3.0
インド	7.2	7.8
インドネシア	5.2	5.3
マレーシア	5.8	5.1
フィリピン	6.5	6.3
シンガポール	3.9	3.2
タイ	2.9	4.2
ベトナム	6.5	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2022年10月28日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2022年度		2023年度		2024年度	
		7月時点		7月時点		7月時点
実質GDP 大勢見通し	+1.8~+2.1	+2.2~+2.5	+1.5~+2.0	+1.7~+2.1	+1.3~+1.6	+1.1~+1.5
	< +2.0 >	< +2.4 >	< +1.9 >	< +2.0 >	< +1.5 >	< +1.3 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。